

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド
(為替ヘッジあり／年1回決算型)

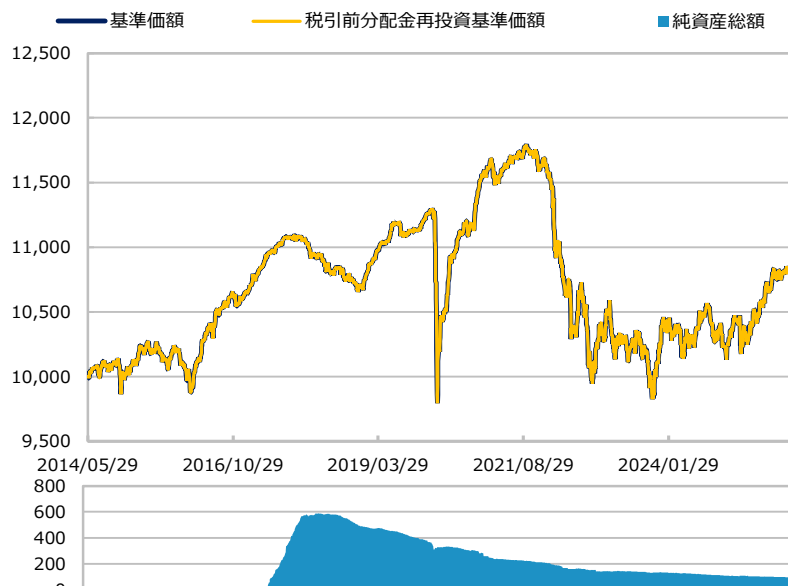
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

ファンド設定日：2014年05月30日

日経新聞掲載名：イン有年 1

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,928	+78
純資産総額 (百万円)	9,623	-71

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/01/30	0.7
3 カ月	2025/11/28	1.0
6 カ月	2025/08/29	3.1
1 年	2025/02/28	4.7
3 年	2023/02/28	6.7
設定来	2014/05/30	9.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第7期	2021/05/12	0
第8期	2022/05/12	0
第9期	2023/05/12	0
第10期	2024/05/13	0
第11期	2025/05/12	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	99.3	-0.1
マネー・ファンド	0.1	+0.0
現金等	0.6	+0.1
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 99.7 -0.3

- ※ 組入投資信託の正式名称は「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率はピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しており、ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)におけるアメリカドル売り円買いの比率です。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
債券等	+116	+53	+63
為替	-26	-	-
分配金	0	-	-
その他	-12	-	-
合計	+78	+53	+63

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし／年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

ファンド設定日：2014年05月30日

日経新聞掲載名：イン無年1

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	22,349	+659
純資産総額 (百万円)	7,091	+196

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/01/30	3.0
3 カ月	2025/11/28	1.6
6 カ月	2025/08/29	11.3
1 年	2025/02/28	13.1
3 年	2023/02/28	42.2
設定来	2014/05/30	123.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第7期	2021/05/12	0
第8期	2022/05/12	0
第9期	2023/05/12	0
第10期	2024/05/13	0
第11期	2025/05/12	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	98.9	-0.3
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	1.1	+0.3
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
債券等	+231	+105	+126
為替	+451	-	-
分配金	0	-	-
その他	-23	-	-
合計	+659	+105	+126

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
- ※ ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。



三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは組入投資信託が主な投資対象とする「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券等	100.0	0.0
現金等	0.0	0.0
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	4.1	-0.0
直接利回り（％）	4.6	-0.1
最終利回り（％）	6.4	-0.2
デュレーション（年）	5.1	+0.0
残存年数（年）	7.7	+0.1
平均格付け	A	A

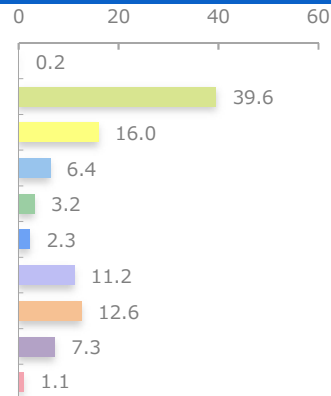
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資証券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

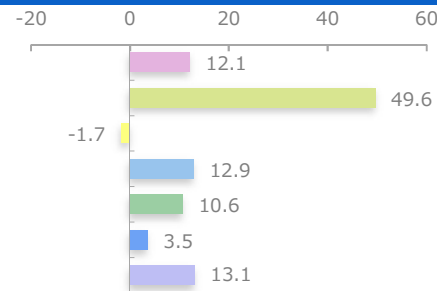
種別構成比率（％）

	当月末	前月比
米国政府関連債	0.2	+0.3
米国政府系モーゲージ証券	39.6	-4.4
米国非政府系モーゲージ証券	16.0	+1.1
投資適格社債	6.4	+0.3
ハイイールド社債	3.2	+0.1
バンクローン	2.3	+0.0
先進国債券(除く米国)	11.2	+1.0
新興国債券（社債含む）	12.6	+0.8
証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	7.3	+0.5
その他	1.1	+0.5



格付構成比率（％）

	当月末	前月比
AAA	12.1	+1.1
AA	49.6	-3.6
A	-1.7	+0.2
BBB	12.9	+0.6
BB	10.6	+0.9
B	3.5	-0.1
CCC以下	13.1	+0.9



組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	90.8	-0.6
2 日本円	2.5	-0.1
3 南アフリカランド	1.7	-0.0
4 メキシコペソ	1.6	+0.0
5 ブラジルレアル	1.6	+0.0
6 トルコリラ	1.0	-0.0
7 ユーロ	0.9	-0.0
8 インドルピー	0.7	+0.0
9 エジプトポンド	0.5	+0.5
10 ポーランドズロチ	0.4	-0.0

※ 為替ヘッジ前の値です。

組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	72.8	-2.0
2 イギリス	11.6	+0.6
3 オーストラリア	4.0	+0.5
4 ブラジル	3.0	+0.3
5 メキシコ	2.0	+0.1
6 南アフリカ	1.7	+0.1
7 コロンビア	1.1	+0.0
8 ドイツ	1.1	+0.1
9 ベルギー	1.0	+0.1
10 アルゼンチン	0.7	+0.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」が保有する実質的な組入証券等の評価額合計を基に計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは組入投資信託が主な投資対象とする「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 2,258）

銘柄	通貨/国・地域	種別	クーポン	償還日	格付け	比率
1	FNMA TBA 6.0% APR 30YR アメリカドル / アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	6.000	2056/04/13	AA+	7.1
2	GNMA II TBA 4.5% APR 30YR JMBO アメリカドル / アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	4.500	2056/04/21	AA+	5.6
3	GNMA II TBA 4.0% MAR 30YR JMBO アメリカドル / アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	4.000	2056/03/19	AA+	5.0
4	GNMA II TBA 5.0% APR 30YR JMBO アメリカドル / アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	5.000	2056/04/21	AA+	4.0
5	GNMA II TBA 3.0% APR 30YR JMBO アメリカドル / アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	3.000	2056/04/21	AA+	3.6
6	GNMA II TBA 5.5% APR 30YR JMBO アメリカドル / アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	5.500	2056/04/21	AA+	3.4
7	GNMA II MULTPL SGL 30YR #MB0552M アメリカドル / アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	3.500	2055/08/20	AA+	2.8
8	GNMA II TBA 3.5% MAR 30YR JMBO アメリカドル / アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	3.500	2056/03/19	AA+	2.2
9	FNMA TBA 3.5% APR 30YR アメリカドル / アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	3.500	2056/04/13	AA+	1.7
10	BEIGNET INVESTOR LLC SEC 144A アメリカドル / アメリカ	投資適格社債	6.581	2049/05/30	A+	1.6

※ 格付けは投資証券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

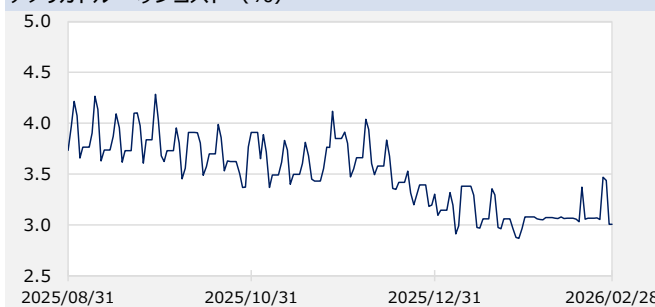
市場動向

円/アメリカドル（円）



当月末：156.1 前月末：154.3 騰落率：1.2%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：3.01% 前月末：3.08% 変化幅：-0.07%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートはWMRのスポットレートです。

※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」が保有する実質的な組入証券等の評価額合計を基に計算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

※ このページはピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国債券市場では、月前半、軟調な米経済指標を受けて米国債券は上昇し、利回りは低下しました。月後半にかけては、中東情勢の緊迫化から安全資産として米国債が買われたことで利回りは低下し、月を通じてみると、米国債券利回りは低下しました。欧州債券市場では、月前半、1月のユーロ圏消費者物価指数の伸び率が低下したことなどをを受けて金利は低下しました。月後半は中東情勢の緊迫化を背景にリスク回避姿勢が強まったことで債券が買われ、月を通じてみると、欧州債券利回り（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。スプレッド（国債に対する上乗せ金利）セクターにおいて、新興国債券およびハイ・イールド社債はスプレッドが拡大したことがマイナスとなったものの、金利が低下したことがプラスとなり、新興国債券は上昇、ハイ・イールド債券は前月と概ね同水準で終わりました。

＜運用経過＞

金利戦略については、引き続き保有するリスク性資産の価格変動の影響を和らげる適切な金利リスク量を見極め、市場環境に応じて機動的に調整しています。主に中東情勢の緊迫化を背景としたリスク回避姿勢から先進国を中心に国債が買われ、金利リスクを保有している米国や英国などがプラス寄与となりました。

セクター戦略については、リスク回避姿勢からスプレッドが拡大し、投資しているセクター全般的にマイナス寄与となりました。選好している米政府系モーゲージ債（不動産ローン債権担保証券）については、金利低下に伴い借り換えが増えたことから、スプレッドが拡大しマイナス寄与となりました。

＜為替ヘッジあり＞

債券利子収入を享受したことなどに加え保有する債券価格が上昇したことなどがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

＜為替ヘッジなし＞

米ドルが円に対して上昇したことや、債券利子収入を享受したことに加え保有する債券価格が上昇したことなどがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

※ このページはピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通しと今後の運用方針＞

2026年の世界経済は、米国の関税政策が成長率の下押し要因となるものの、AI投資の加速や各国の財政出動などを背景に安定化し、底堅く推移するとみています。インフレ率については地域差がみられるものの、徐々に多くの国で中央銀行の目標水準に近づくと予想されます。インフレの緩やかな低下に伴い、金融政策は中立的または緩和的な方向へと進む可能性が高いとみています。米国については、関税政策の影響により成長の減速および労働市場の軟化が見込まれるものの、財政刺激策に加え、継続的なAI投資や資産効果の改善が下支えとなり、2026年の成長率は2%程度で維持されると予想しています。インフレ率は、短期的にはエネルギー価格の上昇や建設需要の拡大などを背景に上振れリスクがある一方、関税の影響が薄れることで緩やかに低下する見通しです。金融政策は、新FRB（米連邦準備制度理事会）議長の下で年後半に1～2回の利下げを見込み、2026年末時点の政策金利は3%近辺と予想しています。ユーロ圏では、防衛費やインフラ投資などの財政出動が一部の国で進む一方、財政余力が限られる国も多く、成長は鈍化すると見込まれます。インフレ率は中央銀行の目標水準に近づいており、金融緩和が継続される見通しであるものの、政策金利は既に中立水準に近く、利下げ幅は小幅にとどまると予想しています。

かかる環境下、PIMCOインカム戦略としては、世界中の債券に分散しながら質・流動性・弁済順位の高さに焦点を当てることで、魅力的な水準のインカム収入を獲得しつつ、中長期的に債券価格の上昇によるキャピタル収入も目指していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの特色

- 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未満の銘柄への投資も含まれます。
 - 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
 - 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
 - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 「為替ヘッジあり/年1回決算型」と「為替ヘッジなし/年1回決算型」の2つのファンドがあります。
 - 「為替ヘッジあり/年1回決算型」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - 「為替ヘッジなし/年1回決算型」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

投資リスク

■ 為替変動リスク

「為替ヘッジあり/年1回決算型」

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

ファンドが投資する外国投資信託においては、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。投資する外国投資信託を通じて保有する米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

「為替ヘッジなし/年1回決算型」

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年5月14日まで（2014年5月30日設定）

決算日

毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日

スイッチング

販売会社によっては、「為替ヘッジあり/年1回決算型」および「為替ヘッジなし/年1回決算型」の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.85% (税抜き3.50%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.848% (税抜き1.68%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ピムコジャパンリミテッド

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年02月27日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用